

**福島県総合計画「ふくしま新生プラン」に係る
平成26年度施策取組状況評価に関する意見書**

平成27年1月

福島県総合計画審議会

I 県政／総合計画全般

- 地震、津波、原発事故から4年目に入り、今後を見据えて、復興のあり方を見直す時期を迎えている。力を入れるところを明確にして、施策・事業の重点化を図り、新しいふくしまを作り上げていく必要がある。
- 30年後を見据えた総合計画にするためには、相双地域の人口減少を踏まえた、リアルな視点をもつ必要がある。

II 人口と経済

- 出産可能とされる年齢層の女性の人口を回復させ、出生数を増加させていくためには、子育てしやすい環境整備をさらに進めていくとともに、女性の就労の場の創出や女性が働きやすい環境の整備が必要である。
- 住宅や土地が確保できずに福島県を離れてしまう事例が存在する一方で、県外避難者が住宅の処分に困っているという事例もある。住宅・空き家の有効活用を図る施策が必要である。
- 現在の求人状況は、復興需要による一時的なものに過ぎないため、復興が一段落した後を見据えて、雇用の新たな受け皿作りを進める必要がある。

Ⅲ 人と地域が輝く「ふくしま」

- 子どもを育てやすい環境をつくるために、まずは県が自ら男性の育休に率先して取り組むなどして、県内企業をリードしていくとともに、特典や優遇措置を講じて優良企業を支援する必要がある。
- 現在取組を進めている「ふくしま独自の教育」について、30年後を見据えてどのように充実・発展させていくのか、さらに議論を深めていく必要がある。
- 福島県ならではのNPO法人をはじめとする民間諸団体との真の協働関係を築いていく安定的・継続的な施策の推進が必要である。
- 仮設住宅から復興公営住宅等へ転居した県内避難者に対してコミュニティづくりを支援する必要がある。また、県外避難者に対しては、コミュニティづくりの支援のほか、県が主体となり、より実効性のある多様な支援を推進する必要がある。

Ⅳ いきいきとして活力に満ちた「ふくしま」

- 第一次産業の魅力を伝え、担い手を育成していくとともに、第一次産業に対する支援を継続していく必要がある。
- 震災前から県内に立地する企業への支援が手薄である。県内企業が県内で維持発展できる施策を進めていく必要がある。

- 若者が帰ってくる場所の確保が必要である。子どもたちが進学等で一旦県外に出ても、地域にまた戻ってくるのできる環境づくりをこの10年でやっていくことが大切である。
- 本県観光の魅力を明確にし、訪れる人の立場にたって情報発信・提供する必要がある。また、情報交流まで推し進め、応援して下さる方を拡大していく必要がある。

V 安全と安心に支えられた「ふくしま」

- 保健・医療・福祉の専門職の不足の問題に対してどのように取り組むのかが大きな課題である。現場で実際に活動できる専門職（理学療法士や作業療法士等の医療従事者を含む。）の養成が重要である。

VI 人にも自然にも思いやりにあふれた「ふくしま」

- 避難者は、周囲の人々との関係を形成することで暮らしの安全につながっていたが、居住場所の移動に伴い、関係を形成し直さなければならない。あらゆる避難者が安心して暮らすことのできる事業について、避難者一人一人の思いに対応しながら検討していく必要がある。
- 県民のアイデンティティを育むため、世界に誇れる自然（例えば、尾瀬、只見ユネスコエコパーク）を教材として、県内の子どもたちすべてが学ぶ機会を作り、本県ならではの環境教育に役立てていくべきである。

審議会における審議経過

- | | | |
|-----------------------|--------------|--|
| 平成26年 6月 3日 | 福島県総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・ 総合計画実現のための一歩踏み込んだ取組・ 進行管理部会の設置を決定 |
| 平成26年 7月16日
～8月28日 | 地域懇談会（県内7地域） | <ul style="list-style-type: none">・ 地域別の主要施策の取組状況について |
| 平成26年 9月 4日 | 第1回進行管理部会 | <ul style="list-style-type: none">・ 重点プロジェクト進捗状況の審議 |
| 平成26年 12月25日 | 福島県総合計画審議会 | <ul style="list-style-type: none">・ 総合計画・復興計画の取組状況に関する二次評価（意見素案等）の審議 |